

# 6月定例議会 日本共産党の 市議会報告

4月改選後、新たに始まった横須賀市議会の6月議会では日本共産党の3人を含め、12人が市長への一般質問を行いました。

## 熱中症対策の拡充を



熱中症指数計

共産党市議団は5月末に熱中症対策で、保育園、学校調理室、みんなの家、コミュニティセンターなど市内施設を視察。



三春コミセン体育室



森崎みんなの家

## ねぎし議員がヘリポート問題で追及

### ヘリ騒音は「セミの声」程度か

ねぎしかずこ議員は船越地区に建設中の海上作戦センターのヘリポートについて、騒音は大丈夫か、学習環境を損ねないのか、と質疑。教育長は、「田浦中での測定結果は75デシベル程度であり、月に3～4回では学習環境を損ねない」「セミの声程度」と答弁。

ねぎしかずこ議員は、先生の声は平均で64デシベル（文科省学校環境衛生管理マニュアル）、ヘリの騒音で声がかき消されてしまうと追及。もっと生徒の立場に立つべきと苦言を呈しました。

# 平和とくらしを守り、希望ある横須賀を

## ▶ 高すぎる国保料、払える額に引き下げを！

大村洋子議員は横須賀市の保険料のモデルケースを示し、家族構成と世帯収入が同じでも国保と協会けんぽでは年間の保険料に大きな差があることを明らかにしながら、これ以上の値上げを避けることを市長に迫りました。



大村洋子議員

### モデルケース・4人家族の年間保険料

夫の年収400万円、妻の収入なし30代夫婦こども2人（横須賀市の場合）

| 国民健康保険料   | 協会けんぽ保険料  |
|-----------|-----------|
| 34万5,189円 | 20万2,572円 |

現在、横須賀市民の4人に1人が国民健康保険の加入者です。国保は協会けんぽ等と違って雇用主との折半がないため加入者の負担が大きくなっています。しかも「均等割」のしくみがあり、子どもが1人生まれると年間で2万5,000円も保険料が増えます。これでは子育て支援と逆行します。

## 大村議員は、「国の方針では、国保料がさらに値上げになる」と警鐘を鳴らし、市の努力を求める

国保は特別会計となっていて、国は2023年までに市の一般財源の繰入を止めるようにと「号令」を出しています。強行されれば、保険料がさらに上がり払いきれないで滞納する市民が増えてしまいます。大村洋子議員は国の言いなりではなく、保険料値上げを避けるために、市民本位に国保運

営を進めるように市長に迫り、市長も努力することを明言しました。

誰もが安心して医療を受けられる。これが世界に誇れる「国民皆保険制度」です。市長も国保はセーフティネットと答弁しましたので、今後も引き続き国保問題を取り上げてまいります。



威嚇行為の翌日に抗議

## ▶ 自衛隊への若者の名簿提供をやめよ

市はこの4年間で約2万人の若者の個人情報をも本人の同意なしに自衛官の募集のために国に提出してきました。ねぎしかずこ議員は、市の自主性、独立性が問われる大問題であり、また、プライバシー権の侵害に当たる大問題ではないか、また、このような名簿を提出したことを市民に公表すべきではないかと迫りました。

### 自治権が問われる市長答弁

市長は、「自衛隊からの依頼を断らなかったのは、法令に基づく依頼である」「法令等に基づいた自衛隊への提供だからプライバシー権の侵害と考えない」「自衛隊が適正に管理し利用しているから、公表する必要はない」と国の見解をオウム返しにした答弁に終始しました。

### 国の言いなりでは市民を守れない

これに対しねぎしかずこ議員は、名簿の提出は住民基本台帳法と横須賀市個人情報保護条例に抵触するものであり認められない、本人の了解なしに個人情報を外に出していいのかと追及しました。

さらに、ねぎしかずこ議員は米軍と一体になって戦争ができることに道を開いた安法制のもとで、若者を戦地に駆り出した戦前の「兵事係」のような業務に自治体が手を染めることになると強い懸念を表明しました。



ねぎしかずこ議員

### 主な議案に対する共産党市議団の態度

- 14議案中10議案に賛成、4議案に反対
- 2請願中2請願に賛成
- 1意見書案に賛成
- 1決議案に賛成

(表は主なものを掲載)

| 議案番号   | 件名                                     | 共産党賛否 |
|--------|--|-------|
| 第47号   | 補正予算                                   | ×     |
| 第48号   | 市税条例中改正                                | ○     |
| 第56号   | 追浜公園工事請負契約の変更契約締結                      | ○     |
| 第57号   | 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例中改正 | ×     |
| 第58号   | 保育園条例中改正                               | ×     |
| 第59号   | 市立学校の授業料に関する条例中改正                      | ×     |
| 第60号   | 旧平作小学校解体工事請負契約の締結                      | ○     |
| 請願第2号  | 土地利用調整関連条例の一部改正案の見直しを求める               | ○     |
| 決議案第1号 | 天皇陛下御在位を祝す賀詞に関する決議                     | ○     |

• 毎回の定例議会最終日に賛否について討論を行い理由を述べています。

消費増税を前提にした議案47号補正予算の「プレミアム付き商品券」関連は反対しました。これは、低所得、子育て家庭への一時的なもので、「焼け石に水」、効果も不明です。また、消費増税を財源とした「幼児教育・保育の無償化」に関連した57、58、59号議案は認可外施設への補助金給付が保育の質の向上に逆行していること、また、すでに無償となっている非課税ひとり親世帯などには何のメリットもないことなどから反対しました。



# 共産党市議団、公約実現に全力

## ▶ 雨漏りする保育園はすぐ改修を

市内には公立保育園が11園、その中には築40年を超える園舎が多数あります。共産党市議団は5月に保育園を視察。調査の結果、雨漏りがして対応におわれていること、出入り口サッシの隙間からアリヤムカデが侵入して目張りなどの応急処置をしていること、職員用のトイレが二つしかないこと、男性保育士のための更衣室がなく物置部屋を代用していること、休憩所が狭いことなど数多くの課題が明らかになりました。



井坂なおし議員

井坂なおし議員は、早急に施設の補修・維持管理等の改善に取り組むよう市長に求めました。労働環境の改善は保育士の安定的な確保、保育の更なる質を高めることにもつながります。

## 統廃合ではなく、地域で見守り育てる保育環境を

横須賀市は今年度、公立保育園再編実施計画を見直す予定ですが、これまでそれぞれの地域で築き上げてきた良好な関係を大切にするためにも、統廃合ではなく現状のままで建て替えを進めることが、安心して子育てできる地域づくりにつながると提案しました。

## 待機児解消のため認可施設の増設を

日本共産党市議団は、この6月議会でも認可保育所に入れない深刻な待機児童問題を解決するために、安全・安心の認可保育施設の増設を主張しました。

### 久里浜地域で保育園が増設されます

久里浜の和順保育園が来年4月から30人の分園を開設予定（現在、定員90人）。総工事費は1億7,749万円。（国が3分の2、市が12分の1を助成）。今年の久里浜地域の待機児童は22人でした。どの地域でも増設要望が強まっています。



## ▶ コミセン施設の有料化は困ります

横須賀市は3月に「公の施設の使用料に関する基本方針案」をまとめ、4月から5月にかけて意見公募を行いました。

寄せられた意見ではコミュニティセンターは「社会教育施設であり、住民自治の拠点となる施設」、「住民の福祉を増進する目的があり、高齢化が進むなか多くの市民が自発的に参加して交流する場が大切である」、「駐車場を有料化すると施設利用者以外の一般利用が可能となり、施設利用者に影響が出る」などの理由を挙げ、現行通り無料にすべきとの意見がありました。

井坂なおし議員は、有料化した結果、利用者数の低下につながるおそれもあり、地域の活性化にも影響を与えかねないこと、現場職員には徴収業務も発生し、市側にとっても負担が増

### 共産党市議団が住民の請願に賛成討論

### 住民に軸足を置いた開発行政を

「土地利用調整関連条例の一部改定案」の見直しを求める請願第2号に日本共産党は賛成しました。

この改定案では、分割開発を抑止する効果が望めないからです。分割開発を許せば狭い道路幅のままで大規模開発が可能となり、周辺住民の平穏な暮らしが脅かされます。住民の立場に軸足を置くべきと賛成討論をしました。住民の請願に賛成したのは、日本共産党3議員と藤野議員、小室議員の5人でした。

## 日本共産党横須賀市議団



大村洋子議員  
教育福祉常任委員



ねぎしかずこ議員  
都市整備常任委員



井坂なおし議員  
生活環境常任委員

すことを指摘。市長も認める旨の答弁がありました。

今後、受益負担の考え方など、解明すべき課題が多くあり、利用者や地域の声を反映させるよう努めていきます。

### これではパリ協定が守れない

## ▶ 久里浜の石炭火力、住民が提訴

5月27日に発電所の周辺住民等45人は、国を被告として環境影響評価書の確定通知の取り消しを求める行政訴訟を起こしました。

発電所から排出される年間約726万トンの二酸化炭素や大気汚染物質による被害を防止するための環境アセスメントが不十分であるにもかかわらず、建設着工を認めた経済産業大臣の「確定通知」の取り消しを求めるものです。

石炭火力の中止を求めて行政訴訟を起こすのは、首都圏では初めてであり、マスコミでも報道され注目されています。

### 再エネ100%をめざし、持続可能な社会を

井坂なおし議員は市長の受け止めに質しましたが、市長は、「係争中の案件で、当事者ではない、意見を述べるつもりはない」との答弁でした。

6月末にG20が開かれ、議長国である日本の気候変動対策の消極的姿勢が厳しい批判を受けました。世界で広がる脱石炭、再エネ100%への方針転換が求められています。